

2018年度事故情報収集・調査報告書（概要）

1. N I T Eにおける製品事故情報の収集・原因究明調査の概要（P1）

2. 事故情報の収集状況

(1) 情報源別の事故情報収集件数（P4）

2018年度の収集件数2,128件のうち、件数の多い情報源は、
「国の機関（重大製品事故情報）」832件（前年度からは15件減少）
「製造事業者等」716件（前年度から442件と大きく減少）
「自治体等」395件（前年度から52件増加）
「消費生活センター等」96件（継続的に減少）

(2) 製品区分別の事故情報収集件数（P6）

2018年度の収集件数において、同一事故情報を複数の機関から収集した重複情報や放火等の製品事故ではないと最終判断された情報等280件を除いた1,848件を分類。

「01 家庭用電気製品」1,114件（前年度と比較し305件減少）
「03 燃焼器具」315件（前年度から減少傾向で推移）
「04 家具・住宅用品」137件
「06 身のまわり品」123件

(3) 事故情報収集件数の上位10製品（P8）

「パソコン」「直流電源装置」「バッテリー・電池」等の上位10製品の合計件数は738件（2018年度の事故情報収集件数1,848件の39.9%）。「パソコン」120件のうちの83件、「直流電源装置」92件のうちの25件は、同一製品による多発事故。

(4) 年度別の被害状況（P10）

2014年度から2018年度まで5年間の死亡事故は211件、重傷事故は651件。

(5) 2018年度に収集した事故情報における製品区分別の被害状況（P11）

合計件数1,848件の被害状況の内訳は、死亡42件、重傷127件、軽傷198件、拡大被害713件、製品破損700件、被害なし68件。

(6) 特記事項（P13）

リチウムイオンバッテリーを搭載した製品の事故情報は前年度に比べ41件増加しています。2018年度は新たな製品として、持ち運びできる扇風機等に搭載されているL I Bによる事故が発生するなどL I B搭載製品の種類が増えており、更に電動工具に使用されるL I Bの事故は従来年1~2件から2018年度は16件と増加。

※各項目のページ番号は本文の該当ページを示す。

3. 事故情報の調査実施状況

(1) 2018年度に収集した事故情報の調査実施状況 (P15)

収集した事故情報 1,848 件の調査を実施し、このうち、421 件については、事故品確認も含めて消防、警察と合同鑑識を行い、492 件については事故品を確認。

(2) 2018年度に事故調査結果を公表した件数 (P16)

2018 年度中に収集した事故情報が 1,001 件、2017 年度が 850 件、2016 年度以前に収集した事故情報が 155 件。

(3) 事故調査結果を公表した事故原因区分別件数 (P17)

- ・ 重大製品事故：239 件のうち、製品起因は 183 件、原因不明は 56 件。
- ・ 非重大製品事故：762 件のうち、「製品起因」は 422 件、「製品に起因しない事故」は 137 件(18.0%)、「原因不明」は 203 件。

(4) 事故調査結果を公表した製品区分別、事故原因区分別件数 (P18)

①2018 年度収集事故のうち、調査結果を公表した製品区分別、事故原因区分別件数

- ・ 重大製品事故：「01 家庭用電気製品」58 件（ノートパソコン、モバイルバッテリー、電気ストーブ、電子レンジ、エアコン等による火災）、「03 燃焼器具」50 件（石油温風暖房機、石油ストーブ、石油ふろがま、ガス給湯器等による火災）が上位。
- ・ 非重大製品事故は「製品に起因する事故」422 件の事故原因区分では、「A：専ら設計上、製造上又は表示等の問題と考えられるもの」307 件が最も多い。

また、「製品に起因しない事故」137 件において、最も多い事故原因区分は「E：専ら誤使用や不注意な使い方によると考えられるもの」83 件(製品に起因しない事故に占める割合 60.6%)。

「製品区分別」で、最も多いものは「01 家庭用電気製品」458 件。そのうち A 区分は 240 件で、パソコン、直流電源装置などの事故が多発。

④2016 年度から 2018 年度までの 3 年間に収集した事故情報のうち、2018 年度までに調査結果を公表した製品区分別、事故原因区分別件数 (P20)

5,197 件のうち、「重大製品事故」は 1,224 件、「非重大製品事故」は 3,973 件

- ・ 重大製品事故：最も多い製品区分は、「01 家庭用電気製品」887 件。
- ・ 非重大製品事故

「製品に起因する事故」2,143 件中、最も多いのは A 区分 1,667 件。

「製品に起因しない事故」967 件中、最も多いのは E 区分 484 件。

最も多い製品区分「01 家庭用電気製品」2,287 件のうち

「製品に起因する事故」1,586 件(69.3%)、「製品に起因しない事故」388 件(17.0%)、「原因不明」は 313 件(13.7%)。A 区分は 1,355 件(59.2%)。

次に収集件数が多い製品区分「03 燃焼器具」760 件のうち

「製品に起因する事故」76 件(10.0%)、「製品に起因しない事故」394 件(51.8%)、

「原因不明は 290 件(38.2%)。E 区分は 243 件(同 32.0%)。

(5) 事故調査結果を公表した原因区分別の被害状況

①2018 年度収集件数のうち、調査結果を公表した事故原因区分別の被害状況 (P23)

- ・ 重大製品事故：239 件 人的被害あり 35 件（死亡 2 件、重傷 28 件、軽傷 5 件）
- ・ 非重大製品事故：762 件 人的被害あり 139 件

製品に起因する事故 422 件のうち人的被害あり 32 件（死亡 1 件、軽傷 31 件）。

原因区分は A 区分 26 件が大半を占める。

製品に起因しない事故 137 件のうち人的被害あり 38 件（重傷 1 件、軽傷 37 件）。

原因区分は E 区分 59 件、F 区分 30 件が多い。

④3 年間の収集件数のうち、調査結果を公表した事故原因区分別の被害状況 (P25)

- ・ 重大製品事故 1,224 件 人的被害あり 182 件（死亡 24 件、重傷 109 件、軽傷 49 件）
- ・ 非重大製品事故 3,973 件 人的被害あり 800 件

製品に起因する事故 2,143 件のうち人的被害あり 240 件（死亡 1 件、重傷 1 件、軽傷 238 件）。A 区分 208 件が大半を占める。

製品に起因しない事故 967 件のうち人的被害あり 307 件（死亡 35 件、重傷 92 件、軽傷 180 件）。E 区分 149 件、F 区分 142 件が多い。

(6) 事故情報における「製品に起因する事故」が多い 5 製品 (P27)

- ・ 重大製品事故：「エアコン」「パソコン」「電気ストーブ」が 3 年連続上位
- ・ 非重大製品事故：「パソコン」「直流電源装置」による事故が多発

(7) 事故情報における「誤使用や不注意な使用による事故」が多い 5 製品 (P29)

「ガス栓、継手」19 件、「はしご・脚立」10 件、「ガスふろがま」9 件

「ガス栓、継手」「はしご・脚立」「ガスふろがま」「ガスこんろ」が 3 年連続上位

4. 調査結果の活用

(1) 経済産業省の施策への技術的支援 (P30)

2018 年度において、N I T E の調査結果が経済産業省の行政施策に反映された事例。

- ① ドラム式電気洗濯機の前面ドアが内側から開けられる構造であることが義務化
- ② 屋外用ストーブ（屋外式カートリッジガスストーブ）の技術基準を規定。

(2) 「重大製品事故」の調査結果と事業者の対応例及び再発防止措置の実施状況 (P30)

R-M a p リスク分析で高リスクと判断された「はしご」「足乗せ台」「運動器具」「リチウム電池内蔵充電器」「自転車」及び「バッテリー」について自主回収等の措置が講じられた。

2018 年度に収集、調査した「製品に起因する事故」352 件のうち、41.8%にあたる 147 件の事故について、製造事業者等による事故の「再発防止措置」が講じられた。

(3) 「非重大製品事故」における製造事業者等による再発防止措置の実施状況 (P33)

調査が終了し結果を公表した「非重大製品事故」1,418件において、事故原因が「製品に起因する事故」と判断したものは702件。このうち、83.9%にあたる589件の事故について、製造事業者等による事故の「再発防止措置」が講じられた。

(4) 「非重大製品事故」における2018年度注目・多発事故事例 (P34)

炭酸水製造機 炭酸ガスが噴出して、チャージユニットが飛ぶ事故 同種13件
(R-Map領域 A1) 改良品への無償交換を実施

(5) R-Map分析を活用した事故情報のリスク分析 (P34)

2018年度に収集した製品事故情報2,128件のうち、リスク分析に必要な情報が入手できた1,834件について分析を実施した結果を経済産業省に提供。

5. 社告・リコール情報の収集及び公開 (P37)

2018年度にNITEが収集し、掲載の許可を得た社告・リコール情報は60件。製品区分別では、各家庭への普及・稼働台数が一番多い「家庭用電気製品」が28件と全体の46.7%を占める。

6. 事故情報収集・調査結果、注意喚起情報の公表 (P38)

(1) 事故情報収集・調査報告書の公表

(2) 報道機関への情報提供「プレスリリース」(2018年度は14件)

(3) PSマガジン(約7,500の登録先に定期発刊24回、特別号2回の計26回配信)

(4) 注意喚起ミニポスター

(5) YouTube

(6) Twitter

(7) 社会的に注目度の高い製品事故への即時対応

(取材対応件数:105件、映像・資料提供件数:175件、映像提供本数:731本)

(8) 流通事業者との協力関係

6月にアマゾンジャパンと「製品安全に係る活動の協力に関する協定」を締結し、誤使用・不注意情報の収集に努めるとともに、アマゾンジャパンがスマートフォンやノートパソコン、モバイルバッテリー、扇風機等の製品ごとの購入者に対して、それぞれ関連のある機構の注意喚起情報(プレスリリース資料、再現映像)を付与した「Amazon あんしんメール」が計50回配信された。

これに伴い、製品安全のホームページへのアクセス数が約8万回増加し、機構のYouTube視聴回数が急増し390万回を超過した。